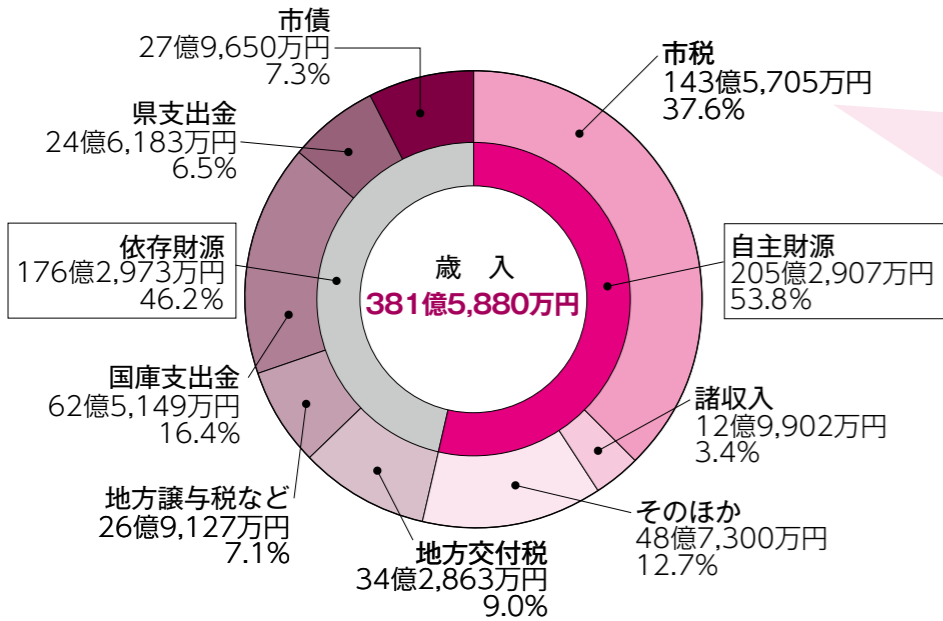


一般会計の内訳

令和5年度歳入決算内訳



市税の内訳

個人市民税	53億7,854万円
法人市民税	15億6,490万円
固定資産税	60億4,700万円
市たばこ税	4億5,594万円
都市計画税	6億4,667万円
そのほか	2億6,400万円

都市計画税充当事業

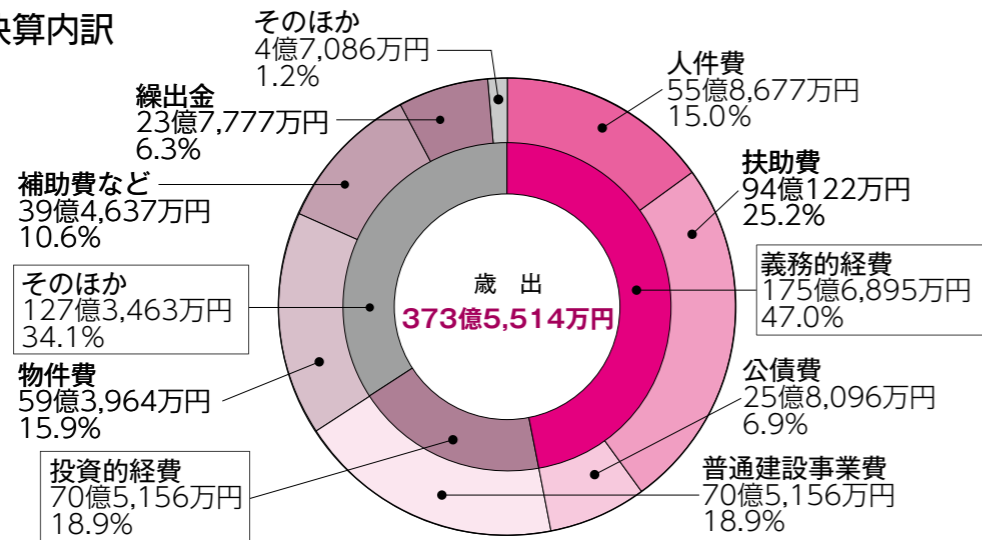
都市計画税が使われている事業	金額(万円)	都市計画税	金額(万円)
街路事業	6億9,586万円	都市計画税	6億4,667万円
公園事業	6億6,351万円	国・県支出金	4億1,964万円
下水道事業	5,418万円	使用料そのほか	2億5,590万円
土地区画整理事業など	1億9,572万円	地方債	6億310万円
地方債償還	6億199万円	一般財源	2億8,595万円
合計	22億1,126万円	合計	22億1,126万円

主な事業

- 立入公園整備事業 6億261万円
- 大門野尻線他道路改良事業 5億7,742万円
- 県街路事業負担金 1億1,175万円

令和5年度歳出決算内訳

【性質別分類】



令和5年度決算状況

もりやまの家計簿

財政課 ☎(582)1114 📠(582)0539

令和5年4月1日～令和6年5月31日(財務会計上の出納整理期間を含む)の令和5年度各会計決算が、令和6年9月定例月会議で認定されました。

一般会計の主な決算状況

歳入
 全体の約3割を占める市税は、大手企業の減収などにより法人市民税が減じたものの、納税義務者数の増などによる個人市民税の増、土地・家屋の住宅開発などによる固定資産税の増などにより、143億5,705万円(対前年度2億8,415万円増)となりました。一方で、新庁舎整備事業などにかかる市債発行の減、前年度(令和4年度)にJR守山駅東口市有地の売却収入があったことによる財産収入の減などにより、歳入決算総額は381億5,880万円(対前年度34億2,240万円減)となっています。

歳出
 市の重点施策に沿うなか、国の物価高騰対策の交付金を活用し、住民税非課税世帯等への給付金などの物価高騰対策支援に取り組むとともに、ソフト面では通院医療費助成の中学3年生までの対象拡大、産婦健康診査費用助成や子育て世帯訪問支援の実施による子育て支援の充実、待機児童の緊急対策としての民間園の保育士確保など、ハード面では新庁舎整備事業、立入公園整備事業、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業、伊勢遺跡史跡公園整備事業などに取り組みました。最終的な歳出決算総額は、373億5,514万円(対前年度26億4,249万円減)となり、歳入歳出差引額8億366万円から翌年度に繰り越すべき財源1億4,843万円を差し引いた実質収支は、6億5,523万円となりました。

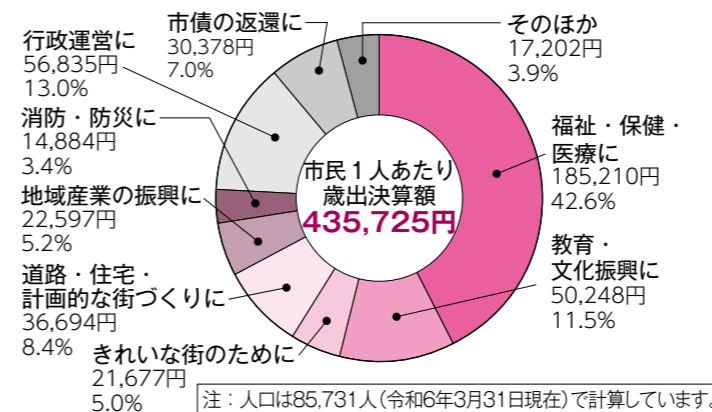
令和5年度各会計収支状況

会計別	歳入	歳出	差引額
一般会計	381億5,880万円	373億5,514万円	8億366万円
国民健康保険特別会計	67億3,917万円	67億1,769万円	2,148万円
土地取得特別会計	7,078万円	6,581万円	497万円
育英奨学事業特別会計	1,983万円	1,752万円	231万円
介護保険特別会計(保険事業勘定)	58億2,443万円	57億4,959万円	7,484万円
介護保険特別会計(サービス事業勘定)	3,629万円	3,629万円	0万円
後期高齢者医療事業特別会計	10億7,169万円	10億6,915万円	254万円
合計	519億2,099万円	510億1,120万円	9億979万円

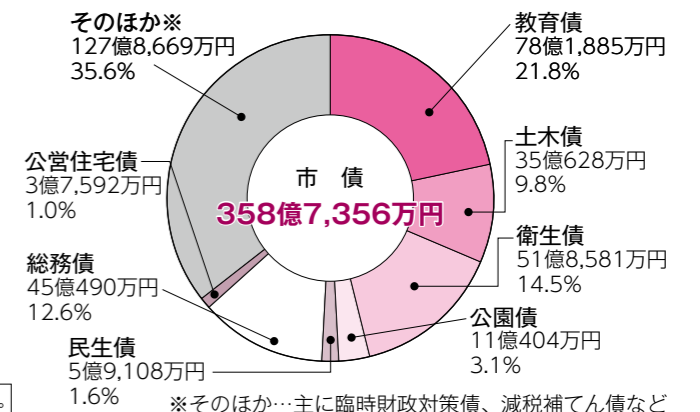
令和5年度の主な事業

事業名	事業費	事業名	事業費
児童手当支給事業	15億6,235万円	職業対策推進事業	478万円
福祉医療費助成事業	7億4,425万円	水田農業構造改革対策事業	3,386万円
予防接種事業	3億4,023万円	地域経済活性化事業	3億5,126万円
妊婦健康診査事業	6,301万円	道路新設改良事業	2億3,968万円
障害者自立支援給付事業	16億7,981万円	地域再生推進事業	2億8,432万円
生活保護	5億2,504万円	公園管理・緑化事業	1億8,282万円
資源化推進事業	1億6,877万円	北消防署出張所建替整備事業	3億5,572万円
塵埃処理事業	2億8,356万円	小学校特別教室等空調設備整備事業	6,448万円
ごみ処理施設運転管理事業	5億2,949万円	教育情報化推進事業	1億4,725万円

市民1人あたりでみた一般会計歳出決算



市債残高の状況(令和6年3月31日現在)



行政コスト計算書

貸借対照表は、資産や負債などのストック状況を示していますが、地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付事業など当該年度の行政サービスが大きな比重を占めます。行政コスト計算書は、貸借対照表に出てこない(資産の形成につながらない)人的サービスや給付サービスに使った1年間の費用を集計したもので、民間企業の「損益計算書」に当たるものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない市の行政サービスの提供にどれだけの費用(コスト)がかかったか、その内容の分析を行うことを目的として作成しています。

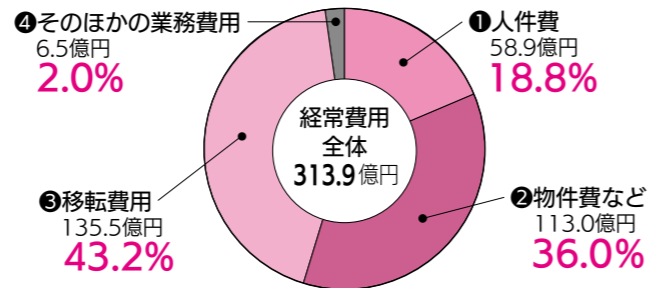
行政コスト計算書

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります

資産形成につながらない1年間の行政サービスの状況(経常的費用・収益分)

①人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入など)	58.9億円
②物件費など (物品購入費、委託料、減価償却費など)	113.0億円
③移転費用 (扶助費、補助金など)	135.5億円
④その他の業務費用 (公債費(利子分)など)	6.5億円
経常費用 合計	313.9億円
経常収益 ※1	17.7億円
純経常行政コスト ※2	296.2億円

行政コストの内訳(性質別)



用語解説 ※1 行政サービスの利用で市民の皆さまが直接負担する施設使用料・手数料など
 ※2 経常費用から経常収益を差し引いた経常的にかかる純粋な行政コスト

市民1人あたりの行政コスト(経常費用)

人件費	6.9万円
物件費など	13.2万円
移転費用	15.8万円
その他の業務費用	0.8万円
経常費用 計	36.7万円
経常収益 計	2.1万円
純経常行政コスト	34.6万円

1人あたりの
純経常行政コスト 合計 **34.6万円**

人口 85,731人
(令和6年3月31日現在)

連結財務書類

市では、一般会計などだけでなく、特別会計や一部事務組合、土地開発公社などの関係団体や法人をひとつの行政サービス実施主体とみなした連結財務書類についても作成しています。一般会計などの財務書類の詳細と合わせて、市ホームページに掲載しています。

※一般会計など…一般会計、土地取得特別会計、育英奨学事業特別会計

令和5年度決算に基づく健全化判断比率

令和5年度決算に基づく健全化判断比率はいずれも基準を下回っており、財政健全化法上の財政状況は健全段階であるという結果になりました。

	守山市	早期健全化基準
実質赤字比率 一般会計などの実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	12.54%
連結実質赤字比率 全会計の実質赤字の標準的な収入に対する比率	-	17.54%
実質公債費比率 一般会計などの借金返済額の標準的な収入に対する比率	3.7%	25%
将来負担比率 一般会計などが将来負担する実質的な負債の標準的な収入に対する比率	13.4%	350%
資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率	-	20%

※健全化判断比率…地方公共団体の財政の健全化や再生の必要性を判断するための指標です ※比率が算出されない場合は「-」で表示

貸借対照表・行政コスト計算書 ~令和5年度守山市の財務書類~

市では、歳入と歳出の決算状況のほかに、発生主義による企業会計的な視点から、より正確な財政状況を把握するために、統一的な基準に基づき、令和5年度の一般会計などにかかる貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書からなる財務書類を作成しました。ここでは貸借対照表と行政コスト計算書の状況についてお知らせします。

今後も、これらの財務情報を活用して、コスト意識を持ちつつ行政サービスの充実を図り、財政の健全性を維持する行政運営を行っていきます。

貸借対照表(バランスシート)

歳入歳出の決算状況では、1年ごとの収入や支出の内容を知ることができますが、この貸借対照表は、これまでの積み重ねによって作られた資産の累計額やそのために使われてきた資金や負債(借金)が一体どのくらいあるのかという状況を表すものです。簡単に言えば、市が建設してきた学校や福祉施設、道路、橋などに使ったお金と、その建設のためにどのようにお金を調達したかを示すものです。

貸借対照表

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。

資産や負債などの状況 (令和6年3月31日)

借方(資金の使途) 資金を何に使ったか	貸方(資金の調達) 資金をどこから調達したか	固定負債
資産	負債 (市民がこれから負担する分)	今まで学校、道路などを建設するための財源として市が銀行や国などに借入しているお金(元金)の残高や、市の職員が年度末に全員退職した場合の退職金です。
①有形固定資産・無形固定資産 学校、道路、橋、市の施設、ソフトウェアなど 1,364.6億円	①固定負債 370.4億円 ②流動負債 34.7億円 負債合計 405.1億円	流動負債 銀行や国などに借入しているお金(元金)の令和6年度返済予定額などです。
②投資など 基金(固定的なもの)、出資金など 134.3億円	純資産 (市民がこれまで負担してきた分)	今まで学校、道路などを建設するために使ったお金のうち、国や県からの補助金や税金などです。
③流動資産 現金預金、基金(現金化が容易なもの)、未収金(税など) 37.8億円	期首純資産合計 1,133.8億円 純行政コスト △302.0億円 税金など、国県補助金など 299.8億円 純資産合計 1,131.6億円	
資産合計 1,536.7億円	負債・純資産合計 1,536.7億円	

市民1人あたりの貸借対照表

人口 85,731人 (令和6年3月31日現在)

借方	貸方	
■資産	■負債	市民がこれから負担する分
①有形固定資産・無形固定資産 159.2万円	47.3万円	
②投資など 15.7万円	■純資産	市民がこれまで負担してきた分
③流動資産 4.4万円	132.0万円	
資産合計 179.2万円	負債・純資産合計 179.2万円	

純資産比率 **73.6%**

資産のうち、どのくらいが市民の持ち分かを判断できます。企業会計における自己資本比率に相当します(純資産/資産)。

社会資本形成の世代間負担率 **73.7%**

社会資本形成の結果を示す公共資産がこれまでの世代によって負担された割合を示します(純資産のうち公共資産の整備に充てられたもの/有形固定資産)。